

銚田市(ほこたし)

	市章	〒 311-1592	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	特定防衛施設 辺地(一部区域)	し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞納 処分等 消防 養護老人ホーム 訪 問介護事業 火葬場 共同研修 介 護認定審査会 障害者介護給付費 等審査会 ごみ処理広域化	法適用(上水 公共下 水) 法非適用(農業集落排 水)
類型	I-O	地方公共 団体コード	082341	面積	207.60 km ²

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	きした かずお 岸田 一夫 (66歳)	任期	令和7年11月12日
副市長	欠員	就任回数	2期目

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	岩間 勝栄	副議長	二重作 茂兵衛		
任期	令和5年7月3日	条例定数	18人	現議員数	18人
党派別	公明2人、共産1人、無所属15人				

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
392	341	289	51		
一般行政職の 平均給料月額	3,039 百円	ラスパイレ ス指数	98.9	地域手当 補正後 ラス指数	98.9
全職員数 の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日		
	388	389	380		

④機構図(令和4年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
政策企画部-政策秘書課、まちづくり推進課、財政課

総務部-総務課-危機管理室、市民課、税務課、収納課、
旭市民センター、大洋市民センター

環境経済部-農業振興課、商工観光課、
生活環境課-銚田クリーンセンター

建設部-道路建設課-国道51号整備推進室、都市計画課、
地籍調査課

福祉保健部-健康増進課、介護保険課、保険年金課、銚田保健センター、
旭保健センター、大洋保健センター

福祉事務所-社会福祉課、子ども家庭課、第一保育所、第二保育所

会計管理者-会計課

上下水道部-水道課、下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉
教育部-教育総務課-新しい学校づくり推進室、
指導課、銚田学校給食センター、
生涯学習課、銚田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、
図書館、銚田総合公園、旭スポーツセンター、生涯学習館

〈議会〉-議会事務局

〈行政委員会〉
農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局
固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は涸沼、南は北浦に接し、内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形と温かな気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴなどの果実や、トマト、ミズナ、ホウレンソウ、甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	25,248	24,303	23,376	22,760
	女	24,908	23,844	22,577	22,037
	合計	50,156	48,147	45,953	44,797
世帯数	16,810	17,430	17,919	17,865	

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	19,754	19,276	39,030	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	1,561 億円	住民所得	1,518 億円
		人口1人当り住民所得	3,270 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	35,528 22.8%	7,949 31.9%
第2次	33,957 21.8%	5,342 21.5%
第3次	85,839 55.0%	11,605 46.6%
総額・総数	156,078	25,364

③農業・工業・商業

区分	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	2,851	1,304	5,791
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
	62	1,530	56,855
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	379	2,571	65,145

④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	22,323,839	30,687,656	37.5
歳出	20,947,762	29,386,708	40.3
形式収支	1,376,077	1,300,948	-
実質収支	755,723	944,387	-
単年度収支	△ 80,053	188,664	-
実質単年度収支	△ 853,784	91,633	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	30,688	-	8,364	37.5
地方税	5,288	17.2	12	0.2
地方交付税	6,504	21.2	△ 116	△ 1.8
国庫支出金	9,646	31.4	6,477	204.4
地方債	3,148	10.3	1,846	141.8
うち臨財債	467	1.5	△ 11	△ 2.3
その他	6,102	19.9	145	2.4
うち繰入金	532	1.7	△ 564	△ 51.5
歳出	29,387	-	8,439	40.3
義務的経費	9,489	32.2	111	1.2
人件費	2,982	10.1	108	3.8
扶助費	4,240	14.4	△ 9	△ 0.2
公債費	2,267	7.7	12	0.5
投資的経費	5,199	17.7	2,312	80.1
普通建設事業費	5,122	17.4	2,338	84.0
うち補助	1,961	6.7	1,272	184.6
うち単独	3,063	10.4	1,192	63.7
その他の経費	14,699	50.1	6,016	69.3
うち繰出金	2,206	7.5	△ 388	△ 15.0

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.92)
連結実質赤字比率	- % (17.92)
実質公債費比率	8.7 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.461	[0.689]
経常収支比率	91.0 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	13,682 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	22,508 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	1,003 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	16,491 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,020 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,123,020 (38.8)	2,057,533 (38.9)	96.9 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	176,559 (3.2)	173,543 (3.3)	98.3 [97.7]
固定資産税 (構成比)	2,546,100 (46.5)	2,446,529 (46.3)	96.1 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	5,473,904	5,288,444	96.6 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	10 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	5 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	30.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.8 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	89.7 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	62.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
潤沼ラムサール条約に係る施設等整備事業	H28 ～ R4	ラムサール条約湿地である潤沼における環境省による水鳥湿地センター整備に合わせて行う公園整備。	640 (R4)
人口減少対策事業	H29 ～	地域おこし協力隊支援事業、結婚支援事業、移住・定住促進事業、企業誘致促進事業を実施することにより、総合的に人口減少対策を推進。	47 (R4)
新鉢田駅周辺再整備事業	R3 ～ R5	新鉢田駅周辺におけるリニューアル工事。(駅前ロータリー再整備、待合室改修等)	95 (R4)
3D都市モデル利用推進事業	R4 ～	国土交通省とタイアップしたまちづくりや魅力発信のアプリケーション開発。	22 (R4)
旭中学校区統合小学校整備事業	R1 ～ R6	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備。	259 (R4)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化社会への対応 ・地域経済の活性化 ・子育て環境の充実 ・地域資源の活用による交流人口の拡大 ・下水道等のインフラ整備 ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合及び廃校の利活用 ・広域でのごみ処理施設整備 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひと」を育て「しごと」をつくり好循環を支えるまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活基盤の整備までを政策パッケージ化) ・自然災害に強いまちづくり ・農産物ブランド化による産業振興
